

平成26年度 雲南市重点施策

目次

1. 学校・家庭・地域・行政の協働を推進し、社会全体の教育力を向上させる。

教育フェスタ開催事業	1
学校支援地域本部事業	1
放課後子ども教室事業	2

2. 保・幼・小・中・高の連携・接続による特色ある学校教育を推進する。

『夢』発見プログラム事業	2
永井隆顕彰事業	3
雲南市学校自主企画事業	3
『夢』発見ウィーク事業	4
幸雲南塾事業	4
学校司書等配置事業	5

3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きる力」を育む。

校長協議会補助事業	5
外国青年(外国語指導助手)招致事業	6
小学校英語教育推進事業	6
学力調査実施事業	7
アンケートQU実施事業	7
子どもの活動支援事業	8
ふるさと教育推進事業	8
不登校対策支援事業	9
スクールソーシャルワーカー活用事業	9
心のかけ橋支援事業	10
学校支援員配置事業	10
特別支援教育推進事業	11
通級指導教室設置事業	11
子どもと親の相談員配置事業	12
日本語指導員配置事業	12
雲南市教職員人権・同和教育研修会運営事業	13
幼稚園預かり保育事業	13
キャリア教育の推進のためのカタリバ体験事業	14

4. 安全・安心な教育環境の実現と充実した教育活動を支える環境を整備する。

学校給食センター運営事業	14
加茂吉田掛合調理業務等委託事業	15
大東木次三刀屋調理業務等委託事業	15
スクールバス整備事業	16
小学校施設整備事業	16
中学校施設整備事業	17
幼稚園施設整備事業	17

5. 文化財行政の充実と賑わいのあるまちづくり。

菅谷たたら山内保存修理事業	18
雲南市文化事業企画運営業務	18
埋蔵文化財発掘調査事業	19
加茂岩倉遺跡管理事業	19
菅谷たたら山内活用事業補助金	20

6. 生涯スポーツの推進と幼児期の遊びと運動の充実

幼児期の運動促進に関する普及啓発事業	20
チャレンジデー事業	21

目標名：1. 学校・家庭・地域・行政の協働を推進し、社会全体の教育力を向上させる。					
事業名		教育フェスタ開催事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）		学校教育、社会教育の実践例を基に学校関係者、保護者、社会教育関係者等が各テーマについて議論を深める。三刀屋中学校を主会場に「”つなぐ”キャリア教育の推進と土曜日の充実」のテーマで実施（11月8日・9日）			
財源内訳		単位：千円		事業費計	
国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
		798		798	
達成状況		市内外の関係者を巻き込み、雲南市の取り組みについて広く理解を深めるべく情報発信を行った。			
事後評価		市内小・中・高のキャリア教育の実践を発表し、連携の取り組みを市内外に紹介できる事業であり、雲南市の教育の情報発信に有効である。			
評価の総括		社会人、NPO法人と連携した新たな取り組みの総括を発表できた。これを次年度へつなげる必要性がある。 参加者の満足度を更に高める仕掛けが必要である。			
今後の方向性		幅広い意見を聞きながら多くの参加を募る工夫をしていく必要がある。			
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
教育フェスタ参加者数（人）		1,500	1,500	1,500	1,500
				担当課：	教育総務課
事業名		学校支援地域本部事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）		地域全体で学校を支援することで、教員の負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保するとともに、地域が学校と関わることで地域の教育力を向上させ、子どもを育むための学校支援体制を整える。			
財源内訳		単位：千円		事業費計	
国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,666			4,597	9,263	
達成状況		教育支援（旧地域）コーディネーター連絡会開催、地域教育協議会開催、研修会開催、広報活動等を行った。			
事後評価		教育支援（旧地域）コーディネーターの研修によるスキルアップ、事業の広報周知、支援ボランティアの拡大につながっている。			
評価の総括		・委託事業から補助事業となった平成23年度以降、それ以前と比較して大幅に予算が縮小されたが、教育支援（旧地域）コーディネーターの活躍により滞りなく、多くの地域の方に環境整備や学習支援、見守り等、学校支援に関わっていただくことができた。 ・スキルアップのために研修会等を開催する必要がある。			
今後の方向性		・事業費全体の削減に伴い、教育支援コーディネーターの年間の活動時間も減少傾向にある。コーディネーターの皆さんには、少ない時間の中で、学校の要望に応えられるよう努力していただいている。今後も事業費の削減が予測される中、成果を落とさずに学校支援をしていく方法を検討していくことが必要。 ・コーディネーターが変わった場合など、特に研修等によりスキルアップを図る必要がある。			
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
学校支援ボランティアの回数（回） ・人数（人）		5,450 25,940	3,618 19,535	3,874 19,050	4,177 17,161
				担当課：	社会教育課

目標名：1. 学校・家庭・地域・行政の協働を推進し、社会全体の教育力を向上させる。					
事業名		放課後子ども教室事業			
事業概要（主な活動 取り組み概要）		平日の放課後や土日に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の支援を受けながら、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、「安全・安心な遊びの場所」「体験、交流、学びの場」として提供している。具体的には、昔遊び、スポーツ、野外体験、文化伝統活動等の学びや遊びの活動を行っている。各実行委員会に対し、運営費（所要経費）を業務委託の委託料として支払う。			
財源内訳		単位：千円		事業費計	
国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,956			4,235	12,191	
達成状況		各実行委員会における教室の開設（放課後の活動）、各実行委員会・スタッフ会の開催、全体の連絡会や研修会の実施。			
事後評価		子どもたちの「生きる力」を育むための学びや体験の機会となっており、地域の子どもを地域全体で育てる気運、活動及び支援体制、防犯意識等の醸成につながっている。			
評価の総括		・「雲南市総合計画」及び「雲南市教育基本計画」に基づき、事業の充実をめざして取り組んだ。スタッフとして地域住民が関わることで、子どもとのふれあいに生きがいを感じ、地域の子どもたちの「生きる力」を地域全体で育くむという考えが定着しつつあり、地域の理解を深めることが出来た。 ・地域の方の理解が深まり、スタッフ数の十分な確保につながるとなよい。			
今後の方向性		・広く地域の方に事業の意義や内容を理解していただく。 ・見守りスタッフ（ボランティア）の数の充実を目指すことで、現スタッフの負担減や、さまざまな地域の人とのふれあいの機会の増につなげる。 ・地域の人材を活用し、学びを中心とした教室を行うことにより、学習機会の提供に繋がる。			
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
放課後子ども教室 開設割合（％）		100	100	100	100
				担当課：	社会教育課
目標名：2. 保・幼・小・中・高の連携・接続による特色ある学校教育を推進する					
事業名		『夢』発見プログラム事業			
事業概要（主な活動 取り組み概要）		『夢』発見プログラムの推進に係る学校支援及び児童生徒のキャリア形成を図る事業の推進。			
財源内訳		単位：千円		事業費計	
国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,558	1,558	
達成状況		『夢』発見プログラム研修会の開催（1回）。一群訪問（中学校）での指導・助言。小学校における校内研修での講義（3回）。幼稚園及び保育所訪問での指導・助言。保護者対象研修（2回）。『夢』発見ウィーク（職場体験学習）の企画・運営・学校支援。			
事後評価		小中学校において『夢』発見プログラムに基づいたキャリア教育全体計画及び活動計画の作成率は100％。中学校区における異校種教職員間の連携体制の充実により系統的な指導が実現しつつある。学校・家庭・地域・行政が一体となった事業が実施できた。			
評価の総括		『夢』発見プログラムの推進について、各校の担当者の意識は向上しているが、その他の教職員や転入教職員の理解度が低い。引き続き研修、指導・助言を行う。事業評価は、生徒、保護者、事業所、教員対象のアンケートをもとに連絡協議会により行う。			
今後の方向性		『夢』発見プログラムについて、高校期を追加し、幼児期から高校期を体系化したプログラムに改訂する。土曜日の充実を視野に入れたキャリア教育事業を推進する。			
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
将来の夢や目標を 持っている割合		81.2	81.9	79.3	80.1
				担当課：	学校教育課

目標名：2. 保・幼・小・中・高の連携・接続による特色ある学校教育を推進する				
事業名	永井隆顕彰事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）	雲南市三刀屋町で幼少期を過ごした故永井隆博士の功績を後世に伝えながら「平和を」の理念に沿った「愛と平和」に関する作文、論文を、全国の小、中、高校及び一般から募集し、優秀作品を表彰する事業			
財源内訳				
国・県支出金	地方債	その他	単位：千円 一般財源	事業費計
		3,547		3,647
達成状況	・ 開催要項の送付、事業の広報、式典 ・ 作文選考委員会の開催、審査、講評 募集要項発送先数:2,090 応募総数（学校・一般）:1,270 入賞者数:20			
事後評価	「永井隆平和賞」は平和について作品を通して考える機会を提供するものだが、「発表式典」は、イベント要素を強く望む声が多く、また参加が少ないことからわかるように市民にとって魅力が少ない。現在の発表式典をやめて、「平和式典」と「平和賞」に考え方を分けて実施すべきである。			
評価の総括	・ 作品応募については、全国各地から問い合わせがある一方、発表式典への参加者数の減など、市内における関心は低くなってきている。 ・ 全国への発信も大切だが、市民への利益も考えた取組を考える必要がある。			
今後の方向性	郷土の偉人である永井隆博士の功績を伝え、「愛と平和」の理念を全世界に発信していくための意義は非常に大きい。今後も継続した事業の取り組みが必要である。			
成果指標の推移	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
市民応募者（人） （子どもを含む）	1,955	1,710	1,181	1,044
担当課：				社会教育課
目標名：2. 保・幼・小・中・高の連携・接続による特色ある学校教育を推進する				
事業名	雲南市学校自主企画事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）	夢発見プログラムにつながる創意工夫、自主的な取組について、各学校が企画・提案を行い、各校が事業を実施する。			
財源内訳				
国・県支出金	地方債	その他	単位：千円 一般財源	事業費計
		3,000		3,000
達成状況	学校教育課：補助金の交付決定等の事務処理を実施。 各小中学校：交付決定額に基づく自主事業を実施。			
事後評価	新たに「中学校区で一貫した特色ある学校づくりに資するソフト事業」、「他の学校のモデルとなる特色ある学校づくりに資するソフト事業」という2つの申請区分を設けたことで、より「雲南市のめざす教育」に寄与する事業となった。			
評価の総括	寄附を財源とする事業でもあり、新たな展開が求められるなか、3つの申請区分による事業展開を図ることで、学校経営方針に沿った活動の実施や特色ある学校づくりの推進に繋がった。また、幅広い用途の設定により、「夢」発見プログラムの4つの分野に対応できる事業となった。			
今後の方向性	申請区分の細分化に対しては、評価の声がある一方で、ひとつの事業に対する補助額が少額となるほか、申請があっても採択できない学校もあり、各小中学校からは不満の声もあった。こうした声も踏まえ、平成28年度以降に向けて、予算配分のあり方をはじめとする事業の見直しを検証する必要がある。			
成果指標の推移	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
小6・中3の児童生徒に対して、前年度までに将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をしましたか（回答「よく行った」・学校質問紙）	—	—	小6 5.6% 中3 57.1%	小6 12.5% 中3 28.6%
担当課：				学校教育課

目標名：2. 保・幼・小・中・高の連携・接続による特色ある学校教育を推進する				
事業名	『夢』発見ウィーク事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）	児童生徒のキャリア形成を図る事業の推進。（『夢』発見ウィーク（職場体験学習））			
財源内訳		単位：千円		事業費計
国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
			584	584
達成状況	『夢』発見ウィーク（職場体験学習）の企画・運営・学校支援。参加生徒365名／370名。市内事業所152事業所が受入の意思を示された。			
事後評価	学校・家庭・地域・行政が一体となった事業が展開できた。細かい課題はあるものの、生徒、保護者、事業所、教員ともに高評価。将来に向けて考えるきっかけとなっている。			
評価の総括	事業評価は、生徒、保護者、事業所、教員対象のアンケートをもとに連絡協議会により行う。市内中学校が一斉に実施するのは、他市にはない雲南市独特の事業であり、他市から評価されている。継続実施ができるようにしていくとよい。			
今後の方向性	高校のインターンシップとの関連を図っていく。高校担当者と連携を図りながら、体系的な学習となるように活動を体系化し、ねらいを共有する。			
成果指標の推移	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
『夢』発見ウィークはよい体験である。	98.9	98.7	98.4	98.7
			担当課：	学校教育課
目標名：2. 保・幼・小・中・高の連携・接続による特色ある学校教育を推進する				
事業名	幸雲南塾事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）	『夢』発見ウィーク前に行う1泊2日のキャリアアップセミナー。塾長は市長。毎年9月頃に、国立三瓶青少年交流の家で実施。参加者は、雲南市内の中学校3年生の希望者としている。			
財源内訳		単位：千円		事業費計
国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
100		1,931		2,031
達成状況	学校、生徒、家庭への啓発活動、参加者募集、幸雲南塾inさんべ実施。実施後は、アンケートの実施、教育フェスタ等で報告。総括と評価をし、成果と課題を明らかにした。 参加した中学3年生の数：100人 参加者の割合27.0%			
事後評価	生徒が、ふるさとへの愛着をもつこと、夢にむかって頑張ろうという気持ちを高めさせる機会となっている。			
評価の総括	平成23年度より生徒と年齢の近い大東・三刀屋高校、島根大学の学生スタッフの参加により、事業の更なる盛り上がりにつながった。また、「自分とは」「将来の夢とは」について小グループで話し合い、「将来の自分の夢に向かって、今自分ができること」を各々がみつけるなど、成果をあげるための新しい試みにも取り組んだ。			
今後の方向性	- 毎年、企画運営にあたっては、スタッフや生徒の意見を反映させており、ニーズや時勢にあった内容にしている。今後もこのようなやり方で進めていく。また、中学生と年齢の近い大学生が、「白熱教室」の時間のカタリバのスタッフとして参加した。中学生、大学生双方にとって、多大な影響と効果をもたらした。 - 平成27年度からはカタリバと協議して取り組むが、その際にも大学生がスタッフとして参加する。カタリバと企画立案の段階から協働し、内容の充実を図る。			
成果指標の推移	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
参加者の割合（%）	35.1	29.9	33.3	27.0
			担当課：	社会教育課

目標名：2. 保・幼・小・中・高の連携・接続による特色ある学校教育を推進する				
事業名		学校司書等配置事業		
事業概要（主な活動取り組み概要）		小中学校へ学校司書・学校図書館支援員を配置。 自分で探せる工夫・利用しやすい工夫・居心地のよい環境整備。 読書への関心や意欲を喚起するような図書館づくり・市立図書館との連携。 図書館の利用指導・学び方の指導・図書館資料の活用。		
財源内訳				
国・県支出金	地方債	その他	単位：千円 一般財源	事業費計
6,071			309	6,380
達成状況		平成26年度に学校司書を小学校へ3名配置、中学校へ2名配置した。 （※平成25年度学校司書配置状況 小学校：2名、中学校：1名）		
事後評価		昨年度より市内に2名多くの学校司書を配置し、図書館の環境整備や読書への意欲を促したことにより、読書への関心が深まった。小学校では児童一人あたりの図書貸し出し冊数が7.8冊増、中学校では生徒一人あたり4.4冊増となった。		
評価の総括		児童生徒一人あたりの貸出冊数や学校図書館を活用した授業時数の変化等の分析を継続して行うとともに、児童生徒・教職員のアンケート調査を行い、今後の学校図書館の取り組みにつなげる。		
今後の方向性		市内小中学校への学校司書配置増。 市内小中学校の学校司書・学校図書館支援員の連携を図るため、連絡会の開催。		
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）
児童生徒一人あたりの図書貸し出し冊数				小：64.4冊 中：9.7冊
				小：72.2冊 中：14.1冊
担当課： 学校教育課				
目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む				
事業名		校長協議会補助事業		
事業概要（主な活動取り組み概要）		雲南市学校教育活動事業の推進と雲南市学校教育の資質の向上をめざす雲南市校長協議会に雲南市より補助金を交付。 （対象事業）校長協議会事業、教育研究会事業、中学校体育連盟事業、ほか		
財源内訳				
国・県支出金	地方債	その他	単位：千円 一般財源	事業費計
		100	6,681	6,781
達成状況		計画通り協議会に対して補助金を交付し、申請事業の完了を確認している。		
事後評価		交付した補助金により、校長協議会が進める学校教育の質の向上につながる事業の開催を可能にしている。		
評価の総括		申請受付後、事業内容を点検確認し、遅滞なく支払い、適切に補助金交付事務を行った。		
今後の方向性		今後も従来通り補助金を交付することが望ましい。		
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）
実施事業件数		21	20	21
				20
担当課： 教育総務課				

目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む				
事業名	外国青年（外国語指導助手）招致事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）	自治体国際化協会のJETプログラムにより外国青年を招致し、外国語指導助手として学校へ派遣。①県へALTの配置斡旋希望を申請 ②勤務条件の整備 ③配置者の決定 ④受入準備 ⑤辞令交付、契約、受入 ⑥研修の手続き ⑦契約満了時、離日に伴う手続			
財源内訳		単位：千円		事業費計
国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
			15,109	15,109
達成状況	平成26年度は外国語指導助手の交代がなく、4名全員を再任用した。また、小学校の英語教育の外部委託に伴い、平成26年度からALTは中学校のみの勤務となった。			
事後評価	全員が日常生活や学校生活に順応していること、中学校のみの勤務となり時間に余裕ができたことなどから、生徒の英語力を伸ばすために様々な工夫を凝らしたり、国際交流活動へ積極的に参加する姿が見られた。			
評価の総括	滞在期間が長くなり、日常生活や学校生活に順応してきたため、少しずつ担当者によるサポートを減らすようにした。一人の公務員・教育者・住民として、責任のある自立した生活が送れるようになった。			
今後の方向性	平成27年度に2名の外国語指導助手が交代するため、生活面や授業面で再任用者によるアドバイスやサポートが得られるような仕組みを作る。			
成果指標の推移	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)
学校の授業がわかると答えた生徒の割合	60.3	69.7	58.7	66.8
			担当課：	学校教育課
目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む				
事業名	小学校英語教育推進事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）	小学校卒業時には簡単な英会話ができる能力の素地を養うため、小学校3年生から英語活動を実施する。（小学校5・6年生は外国語活動内へ英語指導指導助手を配置）			
財源内訳		単位：千円		事業費計
国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
			19,012	19,012
達成状況	プロポーザル入札により業者を選定し、平成26年5月から全小学校に英語指導助手4名を配置した。			
事後評価	小学校3・4年生は年15時間、小学校5・6年生は年35時間の英語・外国語活動を行い、児童の初歩的な英語力を養うことができている。			
評価の総括	年度末に開催した評価委員会において提示された各学校へのアンケート結果によると、8割強が委託業務に対して満足と回答した。一方、2割弱がスケジュール調整やコミュニケーションが円滑ではなかったという点から、不満足と回答した。			
今後の方向性	小学校3・4年生の英語活動における英語指導助手の業務内容として、平成26年度は「指導補助」に限っていたが、いずれ担当が主として授業を行うようになることを踏まえ、平成27年度は「指導または指導補助」とする。			
成果指標の推移	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)
学校の授業がわかると答えた児童の割合	—	—	—	77
			担当課：	学校教育課

目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む

事業名		学力調査実施事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）		各種学力調査の結果を分析・考察し、指導方法の改善を図るとともに、生活リズムの向上や家庭学習の習慣化を図る。			
財源内訳		単位：千円			事業費計
国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,322	1,322	
達成状況	・平成26年度全国学力・学習状況調査の実施・分析・考察（対象：小6、中3） ・平成26年度島根県学力調査の実施・分析・考察（小4～小6、中1～中3）				
事後評価	中学校については、概ね良好な結果であったが、家庭学習の時間には課題があった。小学校については、県平均、全国平均との差がある。授業改善・児童生徒支援の必要性を感じ、ユニバーサルデザインの授業づくり研修を継続して、教職員の授業力向上につなげた。				
評価の総括	小学校の学力に課題があるので、今後も継続して分析を行い、各施策につなげるのに有効である。				
今後の方向性	結果の分析・考察を生かしたPDCAサイクルの確立を図り、学力の向上を推進する。				
成果指標の推移	23年度 （実績）	24年度 （実績）	26年度 （実績）	26年度 （実績）	
学力調査の結果 （県平均との差：中学3年、国語）	▲ 8.4	0.28	0.8	0.7	
			担当課：	学校教育課	
目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む					
事業名		アンケートQU実施事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）		アンケートQUの結果を分析・考察し、児童生徒理解を高め、学級経営や指導方法の改善を図るとともに、いじめの早期発見や不登校の未然防止に資する。			
財源内訳		単位：千円		事業費計	
国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,664	1,664	
達成状況	市内小学校第2学年～第6学年の通常学級児童全員実施（第1回 6月 第2回 11月） 市内中学校第1学年～第3学年の通常学級生徒全員実施（第1回 6月 第2回 11月）				
事後評価	アンケートを利用して、児童生徒理解を深めたり、個別支援につなげている。分析・考察に基づき学級経営の改善を行い、落ち着いた学習に向かえる学級が増えている。				
評価の総括	不登校やいじめの早期発見・早期対応にもつながり、児童生徒支援にもつながり、有効性がある。				
今後の方向性	引き続き調査を実施し、児童生徒の人間関係づくり、及び授業改善に役立てる				
成果指標の推移	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）	
学校の授業がわかると答えた生徒の割合	60.3	69.9	58.7	60.5	
			担当課：	学校教育課	

目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む

事業名		子どもの活動支援事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）		地域の実情に応じた子育て支援のため実施している補助事業。希望する団体へ補助金交付を行う。 1. 団体からの事業実施の要望の取りまとめ 2. 県への実施計画（要望）の提出→県より補助金の内示→県へ補助金交付申請書の提出→補助金交付決定 3. 各団体から補助金交付申請書の提出→補助金交付決定→（必要に応じて概算払申請書の提出があり、概算払決定後に補助金の交付）→実績報告書の提出→補助金交付→確定通知（概算払により補助金を交付した場合は精算を行う） 4. 県へ実績報告書を提出			
		財源内訳			
		単位：千円			事業費計
		国・県支出金	地方債	その他	
		5,674			
達成状況		希望する団体への補助金交付を行った。 希望団体 79 事業費 7,500千円（総額）			
事後評価		地域での活動する団体が行う子育て支援に役立っている。 1団体あたりの補助額が少額ということもあり、かえって活用しやすいとの評価も得ている。			
評価の総括		子どもと地域の関わりという観点からも重要な事業であり、予算の範囲内で交付した。年々申請団体が増加しており、事業の意図が市民に理解されてきている。			
今後の方向性		事業の継続を県へ要望する。			
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
地域の子育てに参加している市民の割合		25.20%	27.50%	27.90%	28.10%
		担当課： 学校教育課			
目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む					
事業名		ふるさと教育推進事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）		地域の自然、歴史、文化、伝統行事、産業といった教育資源（「ひと・もの・こと」）を活用し、学校・家庭・地域が一体となって、ふるさとに誇りを持ち心豊かであってほしい子どもを育むことを目的とする。			
		財源内訳			
		単位：千円			事業費計
		国・県支出金	地方債	その他	
		2,060			
達成状況		小中学校における活動（各学級年間35時間以上）とその活動交付金の申請等事務。小中9年間を見通した中学校区のふるさと教育全体計画を作成してもらった。県主催ものとは別に、市主催のふるさと教育研修会も実施した。			
事後評価		子どもたちがふるさとを愛し、地域を大切に思う心（郷土愛・誇り）を育てる機会（時間）が確保でき、地域の子どもは地域全体で育てる機運が高まっている。			
評価の総括		市としても主体的に「雲南市総合計画」及び「雲南市教育基本計画」に位置づけて、事業に取り組んだ。ふるさとを愛する教育として有効な手段である。			
今後の方向性		ふるさと教育が雲南市キャリア教育プログラム「『夢』発見プログラム」の根底に位置づけられ、一層の充実を図っていくこととなっており、引き続き取り組んでいく。			
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
学校の勉強や活動で地域の人によくお世話になっていると思う。（％）			90.5	90.7	66.5
		担当課： 社会教育課			

目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む

事業名	不登校対策支援事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）	教育支援センター「なかよし教室」、教育相談センター「ふぁーすと」の施設運営、不登校対応の保護者や学校相談会の開催他各種生徒指導研修の実施			
財源内訳				
国・県支出金	地方債	その他	単位：千円 一般財源	事業費計
1,500			5,367	6,867
達成状況	なかよし教室では5人の中3生が進学することができた。家庭に閉じこもりがちな生徒や児童が活動に徐々に参加できるようになった。			
事後評価	最終目標は学校復帰であるので、学校との児童・生徒の支援方針については、情報交換を密にして慎重に検討していく必要がある。			
評価の総括	児童生徒の居場所、学習保障の場として適応指導教室「なかよし教室」の果たしている役割は大きい。子ども若者支援施設としてのふぁーすとの役割もまた重要である。今後は施設の機能を充実し、学校との連携及び役割の明確化が必要である。			
今後の方向性	特定認定NPO法人カタリバとの連携・協働により2つの施設を統合し充実を図る。			
成果指標の推移	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)
不登校児童生徒数	小学校7人 中学校43人	小学校10人 中学校39人	小学校10人 中学校40人	小学校9人 中学校41人

担当課： 学校教育課

目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む

事業名		スクールソーシャルワーカー活用事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）		いじめ、児童虐待、不登校、暴力行為などの問題行動は極めて憂慮すべき問題でありその背景には家庭、友人関係、地域に児童生徒が置かれている環境の問題が絡み合っている。社会福祉等の専門知識を用いて関係機関とのネットワークを活用し、教育相談体制を整備するため県の委託事業であるスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置する。			
財源内訳		単位：千円			事業費計
国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,200			1,448		2,648
達成状況		学校、支援家庭からはSSW配置について理解が進み、特に学校からは家庭状況の深刻さを相談するケースが増えている。又児童福祉施設との関わりについてSSWの判断、指導によるもの大きい。			
事後評価		特に福祉部門の専門性が求められており、様々な場面での活用が考えられる。しかし、実際は県から配置されているため時間的な制約がある状況である。			
評価の総括		児童生徒の不登校、暴力行為、児童虐待などの問題は、それぞれの児童生徒自身の問題や、家庭、友人関係、学校などの環境による問題が絡み合っており、対応に苦慮している状況である。また、児童生徒への対応について保護者や教師が相談する事例も増加している。			
今後の方向性		26年度2名体制（1名県委託、1名は市単独事業）拡充している。			
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
支援件数		41	54	46	64
担当課： 子ども家庭支援課					

担当課： 子ども家庭支援課

目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む				
事業名		心のかけ橋支援事業		
事業概要（主な活動取り組み概要）		学校からの要望により相談員による家庭訪問、保護者相談を行い体験活動などの学習活動通して学校復帰に取り組む		
財源内訳		単位：千円		事業費計
国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
			414	414
達成状況	現在1名週2回4時間づつ相談員が訪問活動を行っている。限られた人員、時数の中で学校からの要望は多く特に2，3学期は多くの児童生徒、保護者と面談を行い学校へ状況等を伝えた。			
事後評価	教職員でない立場の相談員が対応することにより改善に向かうケースもあり、相談員が地道に訪問を続けたことは学校からの要望とはいえ重要な役割であった。			
評価の総括	上記のように重要な立場で相談員が活動した。特に2，3学期に不登校の相談は増える傾向にあり今後も対応の充実を図りたい。			
今後の方向性	平成27年度より、温泉キャンパスでの活動を週1回設け、NPOカタリバとの連携により支援を展開する計画としている。			
成果指標の推移	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)
家庭訪問実人数			9	6
			担当課：	学校教育課
目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む				
事業名		学校支援員配置事業		
事業概要（主な活動取り組み概要）		特別な支援又は生徒指導上配慮の必要な児童生徒のため学校に支援員・介助員を配置する。		
財源内訳		単位：千円		事業費計
国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
	33,700		4	33,704
達成状況	・支援員を学校等に配置し、特別な支援又は生徒指導上配慮が必要な園児児童生徒の生活支援を行う。 ・配置人数延べ37人（短期配置を含む） 配置先 幼稚園3園 小学校12校 中学校5校			
事後評価	子どもが学校生活を不安なく過ごすことができ、保護者も安心して児童生徒を送り出すことができている。教員にとっても、学級全体を見渡しながらのきめ細やかな指導につながっており有効である。			
評価の総括	学校・保護者とも支援員の配置を望む声は多い。一方で、支援日数・時間の延長やより高い専門性が求められている現状もある。			
今後の方向性	現状維持。専門性を持った支援員や生活を支援するための支援員など子どもの特性に応じた支援員が必要である。			
成果指標の推移	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)
学校が支援員の配置を必要としている児童生徒数	56	135	134	159
			担当課：	子ども家庭支援課

目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む

事業名		特別支援教育推進事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）		就学指導委員会 市内の小中学校に就学する児童生徒のうち、心身障がいのため著しく学習が困難な者に対し、就学上の相談に応じ、適切な指導と助言を行うため、就学指導委員会を開催する。			
		財源内訳		単位：千円	事業費計
国・県支出金		地方債	その他	一般財源	
				81	81
達成状況		就学指導委員会の開催（平成25年度 5回開催）			
事後評価		困難さを抱える幼児、児童生徒への適した対応が図られる。			
評価の総括		諮問該当者数は増加傾向にあるが、専門調査員による該当児の事前調査を実施し、該当児を多角的な視野から見つめ、より一人ひとりの状況・ニーズに応じた支援のありかたの審議ができるよう取り組んできている。			
今後の方向性		現状維持。ただ、就学指導委員会の名称については、県の指導もあり、“今後は、就学指導だけでなくライフステージに合わせた支援の提供を行う”ということで『教育支援委員会』に名称変更予定。（条例改正）			
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
就学指導委員会開催回数		3	4	5	4

担当課： 子ども家庭支援課

目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む

事業名		通級指導教室設置事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）		小中学校の通常学級に在籍している比較的軽度の障がいのある児童生徒に対して、特別の場（通級指導教室）できめ細やかに弾力的に実施。			
		財源内訳		単位：千円	事業費計
国・県支出金		地方債	その他	一般財源	
				90	90
達成状況		小中学校の通常学級に在籍している比較的軽度の障がいのある児童生徒に対して、特別の場（通級指導教室）できめ細やかに弾力的に実施。（個別指導）市内では、大東小学校・木次小学校・木次中学校に設置。（対象者数：平成26年度 39名）			
事後評価		通級指導教室での専門的な指導が生かされるよう、当該児童生徒への指導とともに保護者への支援（保護者会の開催）や在籍学級の担任との連携を密に行った。			
評価の総括		当該児童生徒の特性に応じた指導を実施している。今後も各校や保護者と連携し、ニーズに応じて実施する。			
今後の方向性		現状維持。幼保からの相談が多く、現在サービスで実施しているので、早期支援の必要性からも、できれば他市のように幼児専門の通級指導教室があるとより有効であると考えられる。			
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
通級指導教室認定数		31	33	30	39

担当課： 子ども家庭支援課

目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む

事業名		子どもと親の相談員配置事業				
事業概要（主な活動取り組み概要）		不登校・不登校傾向の課題を抱える児童や保護者への教育相談・支援体制の充実を図る。				
		財源内訳			単位：千円	事業費計
国・県支出金		地方債	その他	一般財源		
1,820						1,820
達成状況		・加茂小学校に2名、三刀屋小学校に2名配置し、担任や他の教職員と連携し、不登校傾向や不登校児童の家庭訪問を行ったり、別室登校時の居場所において心の安定につなげる。				
事後評価		・各校において、不登校児童や不登校傾向児童が学校の別室登校ができるようになったり、教室復帰につながったりした。				
評価の総括		・各学校からの有効性や要望も高く、不登校児童生徒の欠席日数の減少や不登校解消につながっている。				
今後の方向性		県の委託事業（国1/3・県2/3）として実施しているが、学校から継続・拡充の声も強い。こうした要望を受け、制度の充実について働きかけていく。ただし、平成27年度は加茂小学校のみ2名配置ということで県より通知あり。				
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）	
相談対象児童数			11名	15名	14名	
		担当課：			学校教育課	
目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む						
事業名		日本語指導員配置事業				
事業概要（主な活動取り組み概要）		日本語指導が必要な児童生徒の学校適応や日本語を用いた学習について、支援員を配置することにより、指導・相談体制の充実を図る。				
		財源内訳			単位：千円	事業費計
国・県支出金		地方債	その他	一般財源		
				2,223		2,223
達成状況		・市内小学校に3名配置、中学校に1名配置				
事後評価		・中学生については、日本語の習得が上がり他の学習にも波及している。 ・小学生は積極的な発表が見られるようになり、学習意欲が増している。 ・また、友達と積極的なかわりが見られるようになった。				
評価の総括		・指導支援を受けている児童生徒は学習効果があがっている。外国籍の児童生徒で同じ環境下にいる子供たちにも同様な支援の必要がある。また、国の日本語指導の必要な児童生徒への対応について指針が出る予定であるので、それを鑑みながら対応を行う必要がある。				
今後の方向性		・現状を維持しつつ、国の指針に沿う形に変更していく必要あり。				
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）	
対象児童・生徒数		3名	2名	4名	7	
		担当課：			子ども家庭支援課	

目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む				
事業名	雲南市教職員人権・同和教育研修会運営事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）	市内幼稚園、小学校、中学校教職員（児童生徒支援加配教員、人権・同和教育主任を含む）、の人権・同和问题研修会を行う。			
財源内訳				
国・県支出金	地方債	その他	単位：千円 一般財源	事業費計
達成状況	転入教職員人権・同和问题研修1回、教職員人権・同和问题懇話会1回、教職員同和问题研修会6回、学校公開授業見学3回			
事後評価	教職員が自己研鑽をし、人権・同和问题について意見交換等することで、更なる教育・啓発の推進が図られている。			
評価の総括	この事業を引き続き実施することが、今後の市内小学校、中学校における人権・同和问题の教育・啓発の推進に重要な役割を果たす。			
今後の方向性	児童生徒への教育啓発活動は重要であり、教職員の自己研鑽と正しい理解と認識は極めて重要と考えている。引き続き、同和问题を中心とした研修会を実施していく。			
成果指標の推移	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)
市内学校等における人権研修会の実施率	100	100	100	100
担当課：人権教育室				
目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む				
事業名	幼稚園預かり保育事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）	平成23年4月より市内全園児を対象として木次・三刀屋幼稚園で本格実施（3歳児は試行）した。平成25年度から木次幼稚園が子ども園に移行したことを受け、木次幼稚園における長期預かりは廃止し、一時預かりは自園のみの園を対象とした。			
財源内訳				
国・県支出金	地方債	その他	単位：千円 一般財源	事業費計
		744	1064	1808
達成状況	長期預かり及び一時預かり保育(3歳児は試行)を実施。平成26年度は長期預かり保育は延べ871人、一時預かり保育は延べ631人利用があった。			
事後評価	長期預かりは三刀屋幼稚園の5歳児のみで実施。対象が他園の園児、または3・4歳児となれば、利用者は増えると思われる。特に長期休業中の希望がある。しかし、人数が増えれば、それに伴い担当職員を増やす必要がある。			
評価の総括	実施園、実施学年、保育料、減免制度等試行結果を踏まえ見直していく必要がある（認定こども園化も視野に入れ見直す必要あり）。			
今後の方向性	認定こども園を推進する中で、幼稚園での預かり保育の在り方を検討する。			
成果指標の推移	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)
幼稚園における預かり保育利用者数	70	66	64	75
担当課：子ども政策課				

目標名：3. 学校の組織力の向上と教育内容・方法の充実により、子どもたちの「社会を生きぬく力」を育む

事業名		キャリア教育の推進のためのカタリバ体験事業				
事業概要（主な活動取り組み概要）		中学2年生を対象としたカタリバ授業				
		財源内訳			単位：千円	事業費計
国・県支出金		地方債	その他	一般財源		
				1,718	1,718	
達成状況		市内すべての中学2年生を対象にカタリバ授業を実施。				
事後評価		すべての中学2年生を対象に実施することで、雲南市のめざすキャリア教育により寄与する授業となった。成果指標である参加者の満足度も非常に高いものとなっている。				
評価の総括		即効性という観点では難しい面もあるが、将来の雲南市を担うリーダー育成などに向けては、必要不可欠な事業である。				
今後の方向性		平成27年度から戦略的に取り組む「自分をつくる楽校」のプログラムのひとつであり、本事業の対象となった中学2年生が、その後のプログラムに積極的に参加するようきかけづくりの事業としての継続が必要である。また、新たに取り組むNPOとの役割分担など、実施体制について検討が必要である。				
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）	
カタリバ授業の満足度		—	—	—	95.2%	
		担当課：				学校教育課
目標名：4. 安全・安心な教育環境の実現と充実した教育活動を支える環境を整備する						
事業名		学校給食センター運営事業				
事業概要（主な活動取り組み概要）		学校給食法に基づき、市内小中学校及び幼稚園等の学校給食を適正かつ円滑に実施するため事業。 (共同調理場の名称)雲南市大東・加茂・木次・三刀屋・吉田・掛合学校給食センター (業務内容)①学校給食の献立作成 ②学校給食用物資の購入③学校給食の調理④学校給食の運搬 ⑤その他学校給食運営に必要な業務				
		財源内訳			単位：千円	事業費計
国・県支出金		地方債	その他	一般財源		
			191,774	119,704	311,478	
達成状況		学校給食を直営で実施。市が実施主体として、市内児童生徒、園児、教職員3,954人を対象に700,282食の給食を提供した。				
事後評価		児童生徒、園児に、より安全安心でおいしく魅力ある給食を提供するために、衛生管理の徹底または、毎日の学校給食を「生きた教材」として、子どもたちの食育（食の大切さや文化、栄養のバランスなどを学ぶ）に役立った。				
評価の総括		市が実施主体として、市内児童生徒、園児に学校給食の実施と提供をした。学校給食で使用する野菜は、安全・安心で生産者の顔の見える地元野菜を優先して使用し、平成26年度実績で地元野菜使用割合は約31.3%であった。今後、食育を推進する上で地産地消は重要である。安全安心な給食を提供するため、衛生管理の徹底に努めることができた。				
今後の方向性		平成26年度からすべての調理業務等を委託方式へ変更したところである。今後も安全安心な給食提供に努めなければならない。				
成果指標の推移		23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）	
異物混入、苦情件数		23	13	6	11	
		担当課：				教育総務課

目標名：4. 安全・安心な教育環境の実現と充実した教育活動を支える環境を整備する				
事業名		加茂吉田掛合調理業務等委託事業		
事業概要（主な活動取り組み概要）		市内3つの学校給食センター（加茂、吉田、掛合）の調理業務等について委託を行う。 【委託業務内容】①調理業務②配缶及びコンテナへの積み込み業務③食器、食缶、調理機器及び輸送用コンテナの洗浄消毒業務④残菜の処理業務⑤施設・設備の清掃・消毒・点検業務及び敷地周辺の清掃⑥使用物品管理業務⑦衛生管理業務⑧食材の検収業務⑨ボイラー運転業務⑩前述の付帯業務		
財源内訳				
国・県支出金	地方債	その他	単位：千円 一般財源	事業費計
			74,077	74,077
達成状況		委託契約事務、委託料の支払い 学校給食運営委員会等会議開催数 12回		
事後評価		安全・安心で質の高い学校給食を提供するために業者選定委員会で適正な委託料について検討を行った。当事業を開始したことで、人件費の大幅な削減に繋がっている。		
評価の総括		児童生徒及び保護者からはより一層安全・安心で質の高いサービスを求められており、それに応えていくためにも引き続き行っていくべきものとする。		
今後の方向性		平成22年度から実施した技能労務職の職種転換に伴い、平成25年度末に学校給食会を解散し、平成26年度から委託業務としたところである。今後も安全安心な給食提供に努めなければならない。		
成果指標の推移		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)
異物混入、苦情件数（加茂・吉田・掛合）				3
担当課：教育総務課				
目標名：4. 安全・安心な教育環境の実現と充実した教育活動を支える環境を整備する				
事業名		大東木次三刀屋調理業務等委託事業		
事業概要（主な活動取り組み概要）		市内3つの学校給食センター（大東、木次、三刀屋）の調理業務等について委託を行う。 【委託業務内容】①調理業務②配缶及びコンテナへの積み込み業務③食器、食缶、調理機器及び輸送用コンテナの洗浄消毒業務④残菜の処理業務⑤施設・設備の清掃・消毒・点検業務及び敷地周辺の清掃⑥使用物品管理業務⑦衛生管理業務⑧食材の検収業務⑨ボイラー運転業務⑩前述の付帯業務		
財源内訳				
国・県支出金	地方債	その他	単位：千円 一般財源	事業費計
			124,522	124,522
達成状況		委託契約事務、委託料の支払い 学校給食運営委員会等会議開催数 12回		
事後評価		安全・安心で質の高い学校給食を提供するために業者選定委員会で適正な委託料について検討を行った。当事業を開始したことで、人件費の大幅な削減に繋がっている。		
評価の総括		児童生徒及び保護者からはより一層安全・安心で質の高いサービスを求められており、それに応えていくためにも引き続き行っていくべきものとする。		
今後の方向性		平成23年度から委託方式へ変更したところである。引き続き調理業務の委託方式を継続する。今後も安全安心な給食提供に努めなければならない。		
成果指標の推移		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)
異物混入、苦情件数（大東・木次・三刀屋）		15	11	4
担当課：教育総務課				

目標名：4. 安全・安心な教育環境の実現と充実した教育活動を支える環境を整備する				
事業名	スクールバス整備事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）	スクールバス購入（吉田地区）			
財源内訳				単位：千円
国・県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計
2,500	4,000	0	580	7,080
達成状況	吉田スクールバスが老朽化したため、新規にスクールバスを2台購入し更新した。			
事後評価	適正規模適正配置を進める中で、必要な車両確保を図るものである。また、実施計画に基づき老朽車両の計画的な更新を図るものである。			
評価の総括	遠距離通学を強いられる児童の交通手段を確保し、安全な通学が保証できた。			
今後の方向性	今後も計画的にスクールバスの整備を進める。			
成果指標の推移	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)
スクールバス購入台数	0	1	2	2
担当課：				教育総務課
目標名：4. 安全・安心な教育環境の実現と充実した教育活動を支える環境を整備する				
事業名	小学校施設整備事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）	学校施設の修繕事業（校舎、屋体等施設、敷地・法面、遊具の維持管理） 毎年度、当初予算要求時に学校から要求された修繕箇所及び保守点検等による指摘修繕事項、また、前年度までの未修繕箇所について優先順位を決め、これを実施する。 緊急を要する修繕が生じた場合には、これにも対応する。平成26年度は、備品等の耐震・転倒防止対策、及び体育館の天井材落下防止対策も行った。			
財源内訳				単位：千円
国・県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計
14,343	17,800	0	32,972	65,115
達成状況	修繕要望に優先順位をつけ、緊急性の高いものから対応した。			
事後評価	修繕件数、所要額が多くなり、修繕要望に全て応えることができない。子どもの安全面を前提に優先順位を決め、修繕するが、雨漏りや消防施設の老朽化による修繕など緊急性を要するものも中途に発生するため、要求ベースに済むことができない。			
評価の総括	施設の老朽化に伴い、修繕要望額は増えていて、予算内で対応できない状況で			
今後の方向性	施設使用上の利便性を確保するため計画的な施設の整備を進める。			
成果指標の推移	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)
小学校修繕工事箇所数	92	83	141	177
担当課：				教育総務課

目標名：4. 安全・安心な教育環境の実現と充実した教育活動を支える環境を整備する				
事業名		中学校施設整備事業		
事業概要（主な活動取り組み概要）		学校施設の修繕事業（校舎、屋体等施設、敷地・法面、遊具の維持管理） 毎年度、当初予算要求時に学校から要求された修繕箇所及び保守点検等による指摘修繕事項、また、前年度までの未修繕箇所について優先順位を決め、これを実施する。緊急を要する修繕が生じた場合には、これにも対応する。平成26年度は、大東中学校、木次中学校、三刀屋中学校の普通教室にエアコンを設置した。		
財源内訳		単位：千円		事業費計
国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,200	56,300	0	17,162	76,662
達成状況		修繕要望に優先順位をつけ、緊急性の高いものから対応した。		
事後評価		修繕件数、所要額が多くなり、修繕要望に全て応えることができない。子どもの安全面を前提に優先順位を決め、修繕するが、雨漏りや消防施設の老朽化による修繕など緊急性を要するものも中途に発生するため、要求ベースに応えることができない。		
評価の総括		施設の老朽化に伴い、修繕要望額は増えていて、予算内で対応できない状況で		
今後の方向性		施設使用上の利便性を確保するため計画的な施設の整備を進める。		
成果指標の推移	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
中学校修繕工事箇所数	40	33	70	103
			担当課：	教育総務課
目標名：4. 安全・安心な教育環境の実現と充実した教育活動を支える環境を整備する				
事業名		幼稚園施設整備事業		
事業概要（主な活動取り組み概要）		学校施設の修繕事業（校舎、屋体等施設、敷地・法面、遊具の維持管理） 毎年度、当初予算要求時に学校から要求された修繕箇所及び保守点検等による指摘修繕事項、また、前年度までの未修繕箇所について優先順位を決め、これを実施する。緊急を要する修繕が生じた場合には、これにも対応する。		
財源内訳		単位：千円		事業費計
国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
			8,329	8,329
達成状況		修繕要望に優先順位をつけ、緊急性の高いものから対応した。		
事後評価		修繕件数、所要額が多くなり、修繕要望に全て応えることができない。子どもの安全面を前提に優先順位を決め、修繕するが、雨漏りや消防施設の老朽化による修繕など緊急性を要するものも中途に発生するため、要求ベースに応えることができない。		
評価の総括		施設の老朽化に伴い、修繕要望額は増えていて、予算内で対応できない状況である。		
今後の方向性		施設使用上の利便性を確保するため計画的な施設の整備を進める。		
成果指標の推移	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （実績）
幼稚園修繕工事箇所数	23	18	69	70
			担当課：	教育総務課

目標名：5. 文化財行政の充実と賑わいのあるまちづくり				
事業名	菅谷たたら山内保存修理事業			
事業概要（主な活動 取り組み概要）	重要有形民俗文化財菅谷たたら山内の保存修理事業 修理工事 設計・監理業務委託			
財源内訳				単位：千円
国・県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計
56,636	28,300	0	19	84,955
達成状況	H26年度は高殿、金屋子神社の完成竣工、さらに元小屋の工事を進めた。事業全体では進捗率43%			
事後評価	高殿の完成竣工により、観光客も増加し、文化財の活用として評価される。元小屋の解体・繕い工事が実施できた。			
評価の総括	26年度、計画どおりの工事を実施。国の補助事業を活用し保存修理をすすめているが、今後、国の動向に応じた工程の検討が必要。			
今後の方向性	国及び県の補助事業交付決定に対応しながら事業をすすめていく。			
成果指標の推移	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)
修理工事進捗率		10	21	33
担当課：				社会教育課
目標名：5. 文化財行政の充実と賑わいのあるまちづくり				
事業名	雲南市文化事業企画運営業務			
事業概要（主な活動 取り組み概要）	演劇・音楽・伝統芸能・文化展などの企画、開催の業務を委託			
財源内訳				単位：千円
国・県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計
0	6,500	2,500	0	9,000
達成状況	受託者（キラキラ雲南）により、全44事業の文化事業を開催。			
事後評価	文化ホールの活用、また、学校等において多様な事業が展開され、市民の文化活動への理解・関心が深まった。			
評価の総括	事業に参加された人たちから高い評価を得ており、今後も様々な事業の展開が望まれる。			
今後の方向性	アウトリーチ事業を充実させ、市民が文化に触れられる機会のさらなる拡充を目指す。			
成果指標の推移	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)
実施事業 入場・参加者数		45 35,340	41 26,567	44
担当課：				社会教育課

目標名：5. 文化財行政の充実と賑わいのあるまちづくり				
事業名		埋蔵文化財発掘調査事業		
事業概要（主な活動 取り組み概要）		開発予定地等の埋蔵文化財の有無確認、発掘調査を実施		
財源内訳				
国・県支出金		地方債	その他	単位：千円 一般財源
902		0	0	14,113
事業費計		15,015		
達成状況		神原企業団地発掘調査、前原十日市線拡張工事に伴う試掘調査、大呂奥遺跡試掘調査を実施		
事後評価		それぞれの事業をすすめる上で、必要最小限ではあるが調査を実施することができた。		
評価の総括		文化財保護法の規定に基づき埋蔵文化財調査を実施し、文化財保護に努めた。		
今後の方向性		H27年度は、大吉田圃場整備予定地内及び市道前原・十日市線の拡張工事に伴う試掘調査を予定。		
成果指標の推移		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)
発掘調査の実施件数		1	1	3
分布・確認調査の		25	49	14
				26年度 (実績)
				4
				13
				担当課： 社会教育課
目標名：5. 文化財行政の充実と賑わいのあるまちづくり				
事業名		加茂岩倉遺跡管理事業		
事業概要（主な活動 取り組み概要）		国指定史跡 加茂岩倉遺跡及びガイダンス（史跡案内施設）を適切に維持管理するとともに、来場者に分かりやすく、興味を持っていただける工夫をこらし、活用に努めている。		
財源内訳				
国・県支出金		地方債	その他	単位：千円 一般財源
900		0	0	5,835
事業費計		6,735		
達成状況		遺跡（指定）地内の点検、ガイダンスのエレベーター等の管理 春と秋にイベント（加茂岩倉銅鐸まつり）の開催		
事後評価		・指定地内及びガイダンスの適切な維持管理ができた。 また、活用においてもイベントの開催等により一定の成果を上げることができた。		
評価の総括		・銅鐸出土の模型（レプリカ）が経年劣化するなど、修繕を要する箇所が目立つ		
今後の方向性		・継続的な管理を今後も行う。 また、修理については修繕計画を立て、継続的に適宜行なう。		
成果指標の推移		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)
見学人数（人）		5,669	5,154	5,957
				26年度 (実績)
				5,535
				担当課： 社会教育課

目標名：5. 文化財行政の充実と賑わいのあるまちづくり				
事業名	菅谷たたら山内活用事業補助金			
事業概要（主な活動取り組み概要）	菅谷たたら山内の活用を図ることを目的に、たたら製鉄の展示・公開・交流人口の拡大などの事業に対し補助金を交付する。			
財源内訳		単位：千円		事業費計
国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
○	6,400	0	0	6,400
達成状況	小たたら操業の実施、公共交通機関を使った菅谷たたら山内への、フォトコンテストなどを実施			
事後評価	高殿の保存修理工事の完了、また、映画「たたら侍」のPRでの相乗効果により見学者の増加が期待される。			
評価の総括	事業内容の一層の充実が必要 有効性について検証が必要			
今後の方向性	調査・研究・公開・交流人口の拡大などの参画事業がさらに効果をあげるよう、事業内容の精査を行い、補助事業者に対して随時、指導・監督をおこなう			
成果指標の推移	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)
イベント実施	5	2	2	2
菅谷たたら山内見学者数	3,306	3,384	1,737	2,569
担当課：				社会教育課
目標名：6. 生涯スポーツの推進と幼児期の遊びと運動の充実				
事業名	幼児期の運動促進に関する普及啓発事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）	幼児期運動指針の理念を踏まえ、「幼児期は生涯にわたってスポーツに親しむための基盤づくりの重要な時期である」という基本的な考えに基づき、幼児期からの「運動遊び、身体活動」を積極的に実施していくために、この事業を実施する。			
財源内訳		単位：千円		事業費計
国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
		5,000		5,000
達成状況	幼児期運動指針実践調査研究委員会の開催（2回）。部会・委員事務局会議（6回）。市内幼稚園・保育所の幼児の体力測定（9回）。保育者実践研修会の開催（5回）。保育者・保護者・地域理論研修会（2回）。園児・職員研修会（3回）。保護者・園児・職員研修会（2回）。			
事後評価	保育者・保護者・地域の意識向上が、幼児期の運動の機会に大きくかわると考える。雲南市の幼児期の基礎的体力の向上のために、本事業は必須である。			
評価の総括	雲南市の幼児期の現状把握と実態に応じた運動の機会と場の提供及び、保育者・保護者・地域の意識の向上が幼児期の基礎的体力を向上させる。			
今後の方向性	平成27年度 雲南市幼児期運動プログラム（実践編）を策定する。実践編を活用し幼児期から就学期へとつなげる取り組みを実施する。			
成果指標の推移	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)
自分の子どもが心身ともに健全だと感じる保護者の割合	93.5	95.0	95.0	95.5
担当課：				子ども政策課

目標名：6. 生涯スポーツの推進と幼児期の遊びと運動の充実				
事業名	チャレンジデー事業			
事業概要（主な活動取り組み概要）	5月の最終水曜日に、参加実施する全国の同規模市町村・地域間において、当日午前0時から午後9時までに運動を実施した人数・参加率を競うイベントである。①笹川スポーツ財団への参加申込・補助申請②実施内容の検討・周知・実施・実行委員会の開催・実施内容検討（全体イベント・地域イベント・周知方法・報告方法）・周知（チラシ配布、CATVによる周知・学校・事業所等への依頼）・当日の事業対応、集計作業③笹川スポーツ財団への事業報告			
財源内訳				
国・県支出金	地方債	その他	単位：千円 一般財源	事業費計
		490	1,000	1,490
達成状況	チャレンジデー2014の実施 参加率：57.3% 参加人数：23,781人			
事後評価	できるだけ多くの市民に参加してもらうための仕組みを工夫している。市民の体力づくり、健康づくりの契機となっている。			
評価の総括	市民の健康づくり、体力づくりのきっかけとなる事業であり、今後も継続した取り組みを実施して行く必要がある。			
今後の方向性	市民の健康づくり、体力づくりのきっかけとなるイベントとして定着されるよう、関係団体、部署と連携して取り組んで行くことが必要である。また、一部市民よりマンネリ化の意見も頂いており、事業内容等の工夫が必要である。			
成果指標の推移	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)
参加率(%) 参加者数(人)	不参加	54.6 23,171	58.5 24,571	57.3 23,781
担当課：				社会教育課